業務及び財産の状況に関する説明書

【令和６年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ウィブル証券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　　ウィブル証券株式会社

２．登録年月日　　平成 19 年 9 月 30 日
（登録番号）　　（関東財務局長（金商）第 48 号）

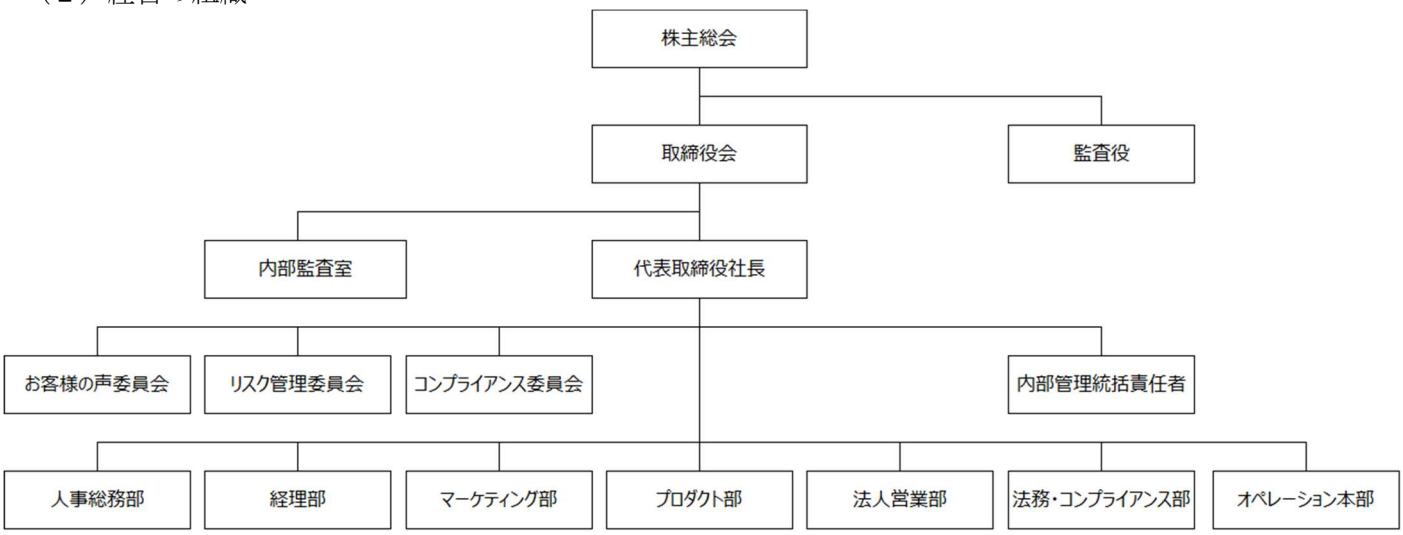
３．沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

年月	沿革
昭和 23 年 3 月	山源証券株式会社設立。資本金 100 万円
昭和 23 年 8 月	大阪証券取引所正会員加入
昭和 43 年 4 月	1 号・2 号・4 号免許取得
昭和 62 年 9 月	3 号免許取得
平成 2 年 11 月	東京証券取引所正会員加入
平成 10 年 12 月	1 号・2 号・4 号免許が登録制へ移行。3 号免許は認可
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所取引参加者加入
平成 17 年 4 月	本社を東京へ移転
平成 17 年 5 月	山源証券株式会社から NIS 証券株式会社へ商号変更
平成 17 年 9 月	名古屋証券取引所総合取引参加者加入
平成 17 年 10 月	札幌証券取引所特定正会員加入
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 19 年 11 月	宅地建物取引法に基づく宅地建物取引業者登録
平成 20 年 11 月	NIS 証券株式会社からヤマゲン証券株式会社へ商号変更
平成 22 年 6 月	引受業務（金融商品取引法第 28 条 1 項 3 号ロ及びハ）を廃止
平成 22 年 12 月	名古屋証券取引所総合取引参加者資格返上
平成 30 年 6 月	札幌証券取引所特定正会員脱退
平成 30 年 7 月	ヤマゲン証券株式会社からマディソン証券株式会社へ商号変更
令和 3 年 12 月	マディソン証券株式会社からウィブル証券株式会社へ商号変更
令和 5 年 4 月	日本で米国株オンライン取引サービスを開始
令和 5 年 6 月	国内株式取引サービスを開始
令和 5 年 7 月	米国株オプション取引サービスを開始

令和 5年7月	本店所在地を東京都中央区銀座に移転
令和 6年4月	米国株信用取引サービスを開始
令和 6年8月	法人向けサービスを開始

（2）経営の組織



4．主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏　名　、　商　号　又　は　名　称	持株数（株）	持株割合（%）
1．ウィブルホールディングスジャパン株式会社	45,437	100.00
合　　計	45,437	100.00

（注）持株割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

5．役員の氏名又は名称

氏　名	役　名	代表権の有無	常勤非常勤
小島　和	代表取締役	有	常勤
石　明玉	取締役	無	常勤
王　安全	取締役	無	非常勤
Anthony Michael Denier	取締役	無	非常勤
Benjamin Worthy James	取締役	無	非常勤
柚木　庸輔	監査役	無	非常勤

6．政令で定める使用人の氏名

役　職　名	氏　名
内部管理統括責任者	黄田　明日香

７．業務の種別

① 第一種金融商品取引業
② 第二種金融商品取引業

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	104-0061 東京都中央区銀座六丁目１０番１号ＧＩＮＺＡ　ＳＩＸ

９．他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

１０．苦情処理及び紛争解決の体制
業務の種別毎に、以下のとおり苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という）と手続実施基本契約を締結しております。

② 第二種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という）と手続実施基本契約を締結しております。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

１２．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当社は、2021 年 12 月にウィブルグループにより買収され、その後は対面営業型からオンライン取引専業への転換を進め、2023 年 4 月 10 日から業務を開始しました。その後商品の取扱い開始に当たって準備を進め、2023 年 6 月 13 日に日本株の取り扱いを開始し、7 月 18 日には米国株オプション取引の取り扱いを開始しました。

今期は 4 月 22 日に米国株式信用取引の買建ての取扱いを、12 月 16 日には米国株式信用取引の売建ての取扱いを開始しました。

今期は、オンライン取引ビジネス開始後 2 年目となり、取扱い商品の拡充や顧客基盤の確立に向けた施策等を経て、今後の成長に向けた布石となる１年でした。もっとも新規商品投入に伴う費用が大幅に先行したため、販売・一般管理費は 1,255,081 千円となっており、最終的な経常損失は 1,082,465 千円となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和４年12月期	令和５年12月期	令和６年12月期
資本金	938	938	938
発行済株式総数	45,437	45,437	45,437
営業収益	11	22	90
（受入手数料）	11	15	54
（(委託手数料)）	11	15	54
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	－	－	－
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	－	－	－
（(その他の受入手数料)）	0	0	0
（トレーディング損益）	0	0	0
（(株券等)）	0	0	0
（(債券等)）	－	－	－
（(その他)）	0	0	0
純営業収益	11	22	90
経常損益	△282	△1,354	△1,082
当期純損益	△282	3,158	△1,117

（２）有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

区分	令和４年12月期	令和５年12月期	令和６年12月期
自己	2	5	4
委託	5,061	11,145	34,358
計	5,064	11,150	34,363

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

（３）その他業務の状況
該当事項はありません。

（４）自己資本規制比率の状況

	令和４年12月期		令和５年12月期		令和６年12月期	
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ）	642.0	%	1,195.4	%	468.9	%
控除後自己資本（Ａ）	585	百万円	3,635	百万円	2,534	百万円
リスク相当額（Ｂ）	91		304		540	
市場リスク相当額	10		58		76	
取引先リスク相当額	1		41		22	
基礎的リスク相当額	78		204		440	

（５）使用人の総数及び外務員の総数

区分	令和４年12月期	令和５年12月期	令和６年12月期
使　　用　　人	22人	52人	35人
（うち外務員）	17人	27人	24人

Ⅲ　財産の状況
１．経理の状況
（１）貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期 （2024 年 12 月 31 日現在）	前期 （2023 年 12 月 31 日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	**2,220,578**	**2,779,032**
預託金	**1,233,000**	**1,393,000**
顧客分別金信託	1,233,000	1,393,000
トレーディング商品	**860**	**－**
商品有価証券等	860	－
約定見返勘定	**－**	**－**
立替金	**4,735**	**3,873**
短期差入保証金	**53,471**	**751,471**
その他の差入保証金	53,471	751,471
前払費用	**10,092**	**9,129**
未収入金	**71,822**	**111,385**
未収収益	**3,498**	**350**
その他流動資産	**275,280**	**133,766**
預け金	265,768	133,766
流動資産計	**3,878,675**	**5,182,009**
固定資産		
有形固定資産	**63,590**	**77,034**
建物	36,672	40,012
器具・備品	26,918	37,022
無形固定資産	**928**	**1,276**
ソフトウェア	928	1,276
投資その他の資産	**49,857**	**52,114**
投資有価証券	165	158
出資金	－	300
長期差入保証金	49,691	51,656
固定資産計	**114,375**	**130,425**
資産合計	**3,993,051**	**5,312,434**

科目	当期 （2024年12月31日現在）	前期 （2023年12月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,234,828	1,405,529
顧客からの預り金	1,161,848	1,384,191
その他の預り金	72,980	21,337
受入保証金	927	776
信用取引受入保証金	927	776
前受収益	128	128
未払金	3,677	3,677
未払費用	47,198	91,888
未払法人税等	4,564	4,564
賞与引当金	45,821	28,536
その他の流動負債	2,419	2,419
為替予約（負債）	2,419	2,419
流動負債計	1,334,143	1,537,520
特別法上の準備金	2,245	1,033
金融商品取引責任準備金	2,245	1,033
負債合計	1,336,389	1,538,553
（純資産の部）		
株主資本	2,656,662	3,773,880
資本金	938,486	938,486
資本剰余金	438,486	438,486
資本準備金	438,486	438,486
利益剰余金	1,279,688	2,396,906
その他利益剰余金	1,279,688	2,396,906
繰越利益剰余金	1,279,688	2,396,906
純資産合計	2,656,662	3,773,880
負債・純資産合計	3,993,051	5,312,434

（２）損益計算書

（単位：千円）

科目	当期 （2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで）	前期 （2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）
営業収益	**90,388**	**22,146**
受入手数料	54,881	15,349
トレーディング損益	56	△ 3
金融収益	35,450	6,799
金融費用	**－**	**－**
純営業収益	**90,388**	**22,146**
販売費・一般管理費	**1,255,081**	**1,393,978**
取引関係費	470,006	768,960
人件費	416,432	289,403
不動産関係費	64,739	59,002
事務費	53,145	76,413
減価償却費	14,738	10,958
租税公課	9,005	7,641
その他の販売管理費	227,013	181,599
営業利益	**△ 1,164,692**	**△ 1,371,832**
営業外収益	**83,096**	**17,493**
営業外費用	**870**	**187**
経常利益	**△ 1,082,465**	**△ 1,354,527**
特別利益	**422**	**4,513,967**
有価証券売却益	－	13,931
受贈益	－	4,500,000
固定資産売却益	422	
特別損失	**34,224**	**184**
税引前当期純利益	**△ 1,116,267**	**3,159,219**
法人税等、住民税及び事業税	**950**	**950**
当期純利益	**△ 1,117,217**	**3,158,269**

（３） 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

(2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで)

項　目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	938,486	438,486	438,486		2,396,906	2,396,906	3,773,880	3,773,880
会計期間中の変動額								
新株の発行								
当期純損益					△ 1,117,217	△ 1,117,217	△ 1,117,217	△ 1,117,217
会計期間中の変動額合計					△ 1,117,217	△ 1,117,217	△ 1,117,217	△ 1,117,217
当期末残高	938,486	438,486	438,486		1,279,688	1,279,688	2,656,662	2,656,662

(2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで)

項　目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	938,486	438,486	438,486		△ 761,362	△ 761,362	615,610	615,610
会計期間中の変動額								
新株の発行								
当期純損益					3,158,269	3,158,269	3,158,269	3,158,269
会計期間中の変動額合計					3,158,269	3,158,269	3,158,269	3,158,269
当期末残高	938,486	438,486	438,486		2,396,906	2,396,906	3,773,880	3,773,880

２.借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価、及び評価損益

（単位：百万円）

	令和５年12月期			令和６年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
１．　流動資産						
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
２．　固定資産						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

４.デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理処理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

５.財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、SKIP監査法人による監査を受け、監査報告を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守を核として、以下の態勢整備と実践を行っております。

（１）　お客さまからの相談及び苦情に対する具体的な取り扱い方法

カスタマーサービス等でお受けしたお客さまからのご相談、ご要望及び苦情については、経営陣を含む組織横断的な会議体に報告し、社内一丸となってお客さまからの貴重なご意見を活用し、サービスの向上に活かすべく努めてまいります。

当社では、「顧客本位の業務運営方針」に基づき、各種お客さま本位の業務運営のための取組みを行っており、経営陣も参加する「お客様の声委員会」において、主にお客様のご要望の共有や、お客さま目線の商品選定や、お客さまからの多様なニーズに対応した新しい商品の開発、提供などを行っており、今後も当社をご利用いただくお客さまの満足度の向上に努めてまいります。

（２）　内部管理態勢

当社は、３つの防衛線構造（第１線（各業務部門）、第２線（法務・コンプライアンス部、オペレーション本部リスクグループ）、第３線（内部監査室））により、相互牽制を働かせた内部管理態勢を構築しております。また、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。

また、当社における公正・公平な業務遂行確保と内部管理態勢確立のために、日本証券業協会（自主規制機関）の規則に則り、会社全体のコンプライアンス（内部管理）に係る総責任者として内部管理統括責任者（法務・コンプライアンス部部長）を任命したうえで、必要に応じて営業単位毎に営業責任者と内部管理責任者を配置しています。そして業務運営において発生した不備を都度改善するのはもちろん、第 2 線が中心となって自主点検を行い定期的な業務改善を行っています。

（３）　リスク管理態勢

当社では、オペレーション本部リスクグループをリスク管理の統括部門としています。同グループは、関連部門と連携して当社のリスクを網羅的・総括的に管理します。また、重要なリスク関連情報はリスク管理委員会や取締役会に報告しています。取締役会は、オペレーション本部リスクグループより重要なリスク情報についての報告を受けた場合は、当該リスクへの対応やその他必要な施策を検討し、実施します。

また、当社は、リスクマネジメントに関する規程の整備等、管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合に迅速かつ適切な情報伝達及び対応が可能な体制を構築しています。加えて、オペレーション本部リスクグループは、全従業員に対して毎年定期的に研修を実施し、リスク管理に関する個々の意識醸成を促します。

証券会社の財務の健全性の指標となる自己資本規制比率については、オペレーション本部が毎営業日ごとに算出して代表取締役に報告する他、毎月末の自己資本規制比率ならびにその詳細

を取締役会に報告しています。また、オペレーション本部リスクグループは、オペレーション本部が算出した自己資本規制比率について定期的に検証を行います。

（４） 内部監査態勢

業務の健全かつ適切な運営のために、内部管理態勢の有効性、妥当性を検証・評価することを目的として、取締役会直属の独立した組織である内部監査室を設置しています。内部監査室は、業務全般におけるリスク状況等を考慮して策定、取締役会で決議された監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果は代表取締役・取締役会に報告されます。 また、監査役及び会計監査人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っています。

（５）コンプライアンスを推進する組織

「倫理規程」、「コンプライアンスマニュアル」等のコンプライアンス関連規則において、マネー・ローンダリング／テロ資金供与・拡散金融への対策や反社会的勢力への対応を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の諸規程や社会規範の遵守を定め、コンプライアンス研修の定期開催等によりその周知徹底を図っております。また、各期の方針・重点課題・施策を取り纏めた「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その実践によりコンプライアンス態勢の社内浸透を行っております。また、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス上の諸問題の審議や法令諸規則改正等の情報共有など、取締役会等の機能強化の一環としてとしています。

２．分別保管の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	令和 5 年 12 月 31 日現在の金額	令和 6 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,391	1,212
顧客分別金信託額	1,393	1,233
期末日現在の顧客分別金必要額	1,384	1,158

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和5年12月31日現在				令和6年12月31日現在			
		国内証券		外国証券		国内証券		外国証券	
株　　券	株　　数	812	千株	90,392	千株	845	千株	90,387	千株
債　　券	額面金額	0	百万円	3	百万円	－	百万円	－	百万円
受益証券	口　　数	0	百万口	0	百万口	0	百万口	223	百万口
そ の 他	数　　量	0	千株	0		－	千株	－	

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和5年12月31日現在		令和6年12月31日現在	
		数　　量		数　　量	
株　　券	株　　数	3	千株	4	千株
債　　券	額 面 金 額	－	百万円	－	百万円
受益証券	口　　数	0	百万口	0	百万口
そ の 他	数　　量	－	千株	－	千株

ハ　管理の状況

（保管場所）

管理場所及び国名	管理方法
証券保管振替機構	振替決済
Apex Clearing Corporation（米国）	混合管理
The Bank of New York Mellon SA/NV, Dublin Branch	混合管理
Computershare Investor Services Pty Limited（豪国）	混合管理

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

（２）金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません。

（３－２）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

〈参考時価情報〉
株券の参考時価情報
イ. 保護預り等有価証券

令和 5 年 12 月 31 日現在				令和 6 年 12 月 31 日現在			
国内証券		外国証券		国内証券		外国証券	
217	百万円	671	百万円	263	百万円	2,548	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和 5 年 12 月 31 日現在		令和 6 年 12 月 31 日現在	
金　　額		金　　額	
18	百万円	23	百万円

Ｖ連結子会社等の状況
該当事項はありません。

以　上